

令和2年7月市議会臨時会 総務委員会資料

第107号議案 令和2年度長崎市一般会計補正予算(第9号)

【目次】

【2款 総務費 1項 総務管理費 24目 諸費】

市税等過誤納還付金..... 1～3

《参考》法人市民税の概要..... 4

新型コロナウイルス感染症拡大に係る各種影響調査..... 5

理 財 部

令和2年7月



予 算 説 明 書					事 業 名	補 正 額
ページ	款	項	目	番号		
16~17	2 総務費	1 総務管理費	24 諸費	1-1	市税等過誤納還付金	千円 580,000

1 概要

新型コロナウイルス感染症拡大等の影響により、法人市民税の中間申告を行っていた法人が、確定申告において納付税額が減となることに伴い、還付を行う。

2 事業内容

法人市民税の法人税割については、令和元年度の確定申告に基づき令和2年度分の中間納付を行うが、令和2年度の確定申告において、中間納付額に満たなくなるケースが多く生じることにより、還付予定額が当初予算額を大幅に上回る見込みとなったこと等に伴い、増額補正するもの。

3 財源内訳

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
千円 580,000	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 580,000

4 予算額内訳

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	合 計
還 付 金	150,800	576,300	727,100
還付加算金	2,800	3,700	6,500
合 計	※ 153,600	580,000	733,600

※法人市民税に係る分

5 算出根拠

(単位：千円)

種 別		還付金	還付加算金	合 計
法人市民税	還付済	11,587	52	11,639
	還付確定 ※1	139,796	1,032	140,828
	還付可能性大 ※2	168,155	1,569	169,724
	還付可能性あり ※3	407,562	3,847	411,409
合 計		727,100	6,500	733,600

※1 すでに確定申告の提出があり、還付が確定しているもの。

※2 まだ確定申告の提出がないものの、均等割額のみ納付があるもの。

※3 まだ確定申告、納付ともないもの。

6 中間納付額の還付

確定申告により納付すべき法人市民税額が、中間申告で納付した法人市民税額に満たないとき、又はないときは、その満たない金額に相当する中間納付額若しくは中間納付額の全額を還付し、又は未納にかかる市の徴収金に充当するもの。

(1) 還付加算金の計算の基礎となる期間

中間納付額の納付の日（納期前に納付された場合は納期限）の翌日から、その還付の支払い決定をする日又は還付金を充当する日まで。

ただし、確定申告書が期限後申告書の場合は、提出期限の翌日からその提出された日までの日数は期間に参入しない。

(2) 還付加算金

平成 31 年(令和元年) … 年 1.6%

令和 2 年 … 年 1.6%

※【根拠法令】租税特別措置法第 95 条、第 93 条第 2 項

7 還付例

	H30. 4. 1	H31. 3. 31	H31. 4. 1	R2. 3. 31	R2. 4. 1	R3. 3. 31
企業の 事業年度	事業年度 <H30. 4. 1~H31. 3. 31>		事業年度 <H31. 4. 1~R2. 3. 31>		事業年度 <R2. 4. 1~R3. 3. 31>	
確定法人税 割額	6千万円・・・①		0円・・・②			
			× 1/2			
申告税額	2千万円 A		4千万円 (①-A)		0円 (②-B)	
申告の種類	中間申告		確定申告		中間申告	
			3千万円 B			
申告の種類			中間申告		確定申告	
会計年度	H30年度会計		R元年度会計		R2年度会計	
歳出還付			0円		3千万円 (B-②)	

8 法人市民税還付見込額一覧表

(単位:千円)

No.	業 種	中間納付額 ①	還付加算金 ②	還付金合計 ①+②
1	金融・保険業	309,030	2,810	311,840
2	製造業	158,030	1,475	159,505
3	卸売・小売業	11,954	111	12,065
4	電気ガス業	6,141	57	6,198
5	サービス業	6,916	65	6,981
6	建設業	7,319	68	7,387
7	不動産業	2,276	21	2,297
	計	501,666	4,607	506,273

(上位20法人抜粋)

《参考》法人市民税の概要

1 法人市民税とは

市内に事務所又は事業所及び寮等を有する法人に申告と納税義務のある税金で、税額は従業者数等によって算出される「均等割」と、法人税の額に応じて算出される「法人税割」の合計となる。

2 納税義務者

納 税 義 務 者	納めるべき税額
市内に事務所又は事業所を有する法人	均等割と法人税割
市内に寮等（宿泊所・クラブ・保養所など）のみを有する法人	均等割のみ

3 税 額

(1) 均等割

$$\text{【均等割額} = \text{適用される均等割の税率}(\%) \times \text{事務所等を有していた月数} \div 12\text{】}$$

※適用される均等割の税率…年額5万円から300万円までの9区分のうち、法人の資本金等の額と、事務所等の従業者数により決定。

(2) 法人税割

$$\text{【法人税割額} = \text{課税標準となる法人税額} \times \text{税率}】$$

〈法人税割税率〉

平成26年9月30日以前に開始した事業年度の税率	平成26年10月1日から令和元年9月30日までの間に開始した事業年度の税率	令和元年10月1日以後に開始した事業年度の税率
14.7%	12.1%	8.4%

4 申告納付

申告の種類		申告額
確定申告		「均等割額」+「法人税割額」 ※中間申告をした場合はその額を差し引いた額
中間申告	予定申告	「均等割額(年額)の1/2」と「前事業年度の法人税割額の1/2」の合計額
	仮決算による中間申告	「均等割額(年額)の1/2」と「事業年度開始の日以後6ヶ月の期間を一事業年度とみなして計算した法人税割額」の合計

新型コロナウイルス感染症拡大に係る各種影響調査

NO.	公表日 (R2)	調査対象	公表者	調査名	概況	対象区域	今回(コロナ)	詳細	リーマン ショック時	②⇒① 悪化割合	
							①			②	
1	5.29	—	総務省	完全失業率(4月)	労働力人口(15歳以上の働く意欲のある人)のうち、職がなく求職活動をしている人が占める割合	全国	2.6%		5.5%	0.47倍	↓
2	6.1	—	財務省	法人企業統計調査(1~3月)	営利法人等を調査対象とし資本金、出資金又は基金1,000万円以上の営利法人等を調査	全国	▲32.0%	製造業 ▲29.5% 非製造業 ▲32.9%	▲32.4%	0.98倍	↓
3	6.3	—	厚生労働省	有効求人倍率(5月)	求職者(仕事を探している人)1人あたり何件の求人があるかを示すもの	全国	1.20	—	0.45	0.38倍	↓
4	6.5	—	総務省	家計調査(2人以上世帯)	日本国内の家計の支出を通じて個人消費を捉えることができる統計	全国	▲11.1%	—	▲1.7%	0.15倍	↓
5	6.5	—	内閣府	景気動向指数	産業、金融、労働など28項目の景気指標をもととした総合的な指標	全国	▲18.9	—	16.1	1.17倍	↑
6	6.8	—	内閣府	国内総生産(GDP)	実質GDPの年率換算値	全国	▲1.9%	—	▲3.4%	0.56倍	↓
7	6.上	—	財務省	租税及び印紙収入、収入額調(4月)	租税の動向を把握するための資料	全国	▲29.4%	—	▲33.5%	0.88倍	↓
8	6.17	東証一部上場、従業員500人以上、主要21業種大手257社	日本経済団体連合会	2020年夏季賞与・一時金 大手企業業種別妥結状況(第1回集計)	平均妥結額	全国	▲6%	製造業 ▲5.14% 非製造業 ▲9.88%	▲19.4%	0.31倍	↓
9	6.24	—	国際通貨基金(IMF)	世界経済見通し	2020年の世界各国の実質成長率	全国	▲5.8%	—	▲5.4%	1.07倍	↑
10	7.1	9577社	日本銀行	企業短期経済観測調査(短観)	業況判断指数DI(良い-悪い)	全国	▲31	製造業 ▲39 非製造業 ▲25	▲24	1.29倍	↑
11	6.2	—	九州経済調査協会	九州・沖縄の総生産の実質成長率(2020年度)	その地域の経済状況を端的に示す指標(GRP)	九州	▲5.7%	—	▲2.8%	2.04倍	↑
12	6.11	福岡・佐賀・長崎(553社)	福岡財務支局 九州財務支局	九州北部法人企業予測調査(4~6月期)	景気が1~3月期より「上昇した」割合から「下降した」割合を差し引いた指数(BSI)	九州(北部)	▲58.8	製造業 ▲54.5 非製造業 ▲60.4	▲46.9	1.25倍	↑
13	5.22	県内199社	長崎経済研究所	県内企業景況調査(速報)(4~6月期)	景気が1~3月期より「上昇した」割合から「下降した」割合を差し引いた指数(BSI)	県	▲64	製造業 ▲58 非製造業 ▲67	▲31	2.06倍	↑
14	6.3	—	厚生労働省	県内有効求人倍率(5月)	求職者(仕事を探している人)1人あたり何件の求人があるかを示すもの	県	0.94	—	0.42	0.45倍	↓
15	6.11	県内96社(九州内903社)	帝国データバンク福岡支店	九州・沖縄企業への意識調査	業績にマイナスの影響があるとした企業の割合	県	87.5% 九州(北部)83.8%	—	—	—	—
16	6.11	県内110社	長崎財務事務所	県内法人企業予測調査(4~6月期)	景気が1~3月期より「上昇した」割合から「下降した」割合を差し引いた指数(BSI)	県	▲60.8	製造業 ▲32.1 非製造業 ▲72.5	▲43.6	1.39倍	↑
17	7.1	県内137社	日本銀行長崎支店	県内企業短期経済観測調査(短観)	業況判断指数DI(良い-悪い)	県	▲31	製造業 ▲31 非製造業 ▲31	▲27	1.15倍	↑